

# TDB 景気動向調査(全国・概要) — 2008年5月調査 —

2008年6月4日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

## 景気DIは34.1、3カ月連続で悪化し4年10カ月ぶりの低水準

～ 物価高騰による消費の停滞で経営環境が悪化、「東海」「南関東」「近畿」の都市圏も減速が鮮明に～

(調査対象2万1,132社、有効回答企業1万322社、回答率48.8%)

### <2008年4月までの概況：減速>

2007年夏以降、サブプライム問題の表面化により米景気が減速傾向となり、原油高や円高、株安が進行。2008年3月には一時1ドル=95円台まで円高が進み、NY原油先物相場は年初から約2割上昇し、4月下旬に1バレル=119ドルを突破。外需の減速と内需の停滞が景況感を押し下げた。

### <2008年5月の概況：減速>

2008年5月の景気動向指数(景気DI：0～100、50が判断の分かれ目)は、前月比0.9ポイント減の34.1となり3カ月連続で悪化した。2003年7月(33.4)以来4年10カ月ぶりの低水準となり、地域別では全国10地域のすべてが悪化。特に、『東海』(36.7、同1.4ポイント減)は悪化幅が10地域中で最大となり、2003年8月以来4年9カ月ぶりの水準となるなど、都市圏でも停滞傾向となっている。

また、原油・素材価格の一段高によって企業の収益環境が悪化しているほか、「生産・出荷量DI」(44.5)は集計開始(2006年5月)以来の最低水準となり、2002年5月から集計している「設備投資意欲DI」(42.4)もこれまでの最低水準を更新。企業活動には停滞感が広がっており、国内景気は減速が鮮明となっている。

### 原油・素材価格の騰勢が加速 → 企業の収益環境が悪化、規模間格差は最大に

- NY原油先物相場(WTI)が5月下旬に一時1バレル=135ドルを突破し、年初～4月までの過去4カ月間の上昇幅に迫るなど騰勢が加速。生活必需品を中心に値上げはあるものの、個人消費の停滞から十分な価格転嫁は進まず企業の収益環境が悪化
- 「中小企業」(32.9)からは、「原材料の度重なる上昇にもかかわらず、値下げ要求が多発」(印刷、福島県)との厳しい声が挙がっており、「大企業」(38.8)との格差は過去最大の5.9ポイントに拡大

### サブプライム問題の長期化による外需減速 → 『製造』は4年10カ月ぶりの低水準に

- サブプライム問題の長期化による米景気の減速の影響によって、国内でも幅広く景況感が悪化。これまで景気回復を牽引してきた『製造』(35.6)は「電気機械」をはじめ全業種で悪化し、2003年7月以来4年10カ月ぶりの低水準に落ち込む

### 北京五輪による景気底上げは期待薄 → 消費が回復せず、『小売』は5年ぶりの低水準に

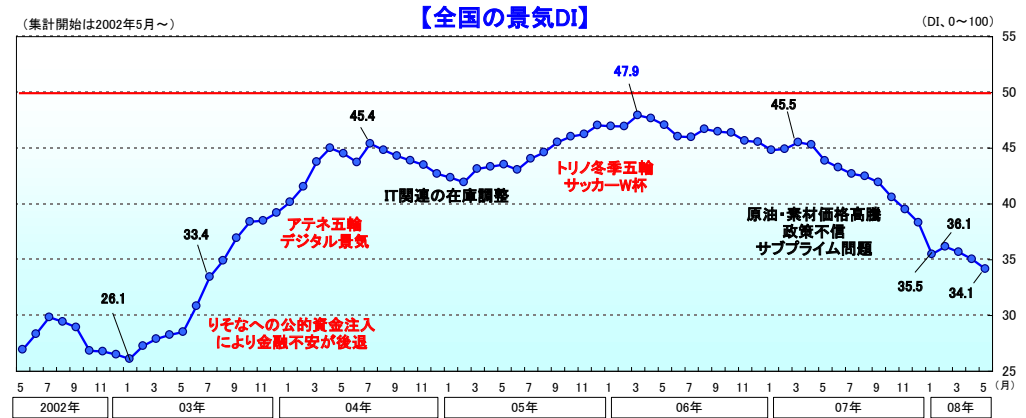
- 北京五輪(2008年8月)を控えているが、日本経済への波及効果を期待していない企業が半数近くを占めている(参照：特別企画調査)。景気減速や政策不信の影響で個人消費は回復せず、『小売』(31.5)は2003年5月以来5年ぶりの水準に悪化

### <今後の見通し：減速>

米国は、雇用環境の悪化や住宅価格の下落で内需の停滞が続いている。また、新興国の需要増や投機マネーの流入により、原油やレアメタル、穀物などの価格高騰が収束する兆しはない。「中国・四川大地震による復興需要によって値上がりが続く」(運送、北海道)との見方もある。「燃料高騰を企業努力で吸収するのはそろそろ限界」(リネンサプライ、東京都)との声も聞かれ、今後の企業活動への悪影響が懸念される。

さらに、年金や後期高齢者医療制度など政策の諸問題に加え、生活必需品やガソリン価格などは一層の上昇傾向にあり、個人消費の動向も懸念される。

先行き見通しDIは、「3カ月後」(37.2、前月比0.5ポイント減)、「6カ月後」(38.0、同0.7ポイント減)、「1年後」(39.5、同0.7ポイント減)と、2カ月ぶりに3指標すべてが悪化した。先行き不透明感が広がっており、国内景気はしばらく減速を続ける公算が大きい。



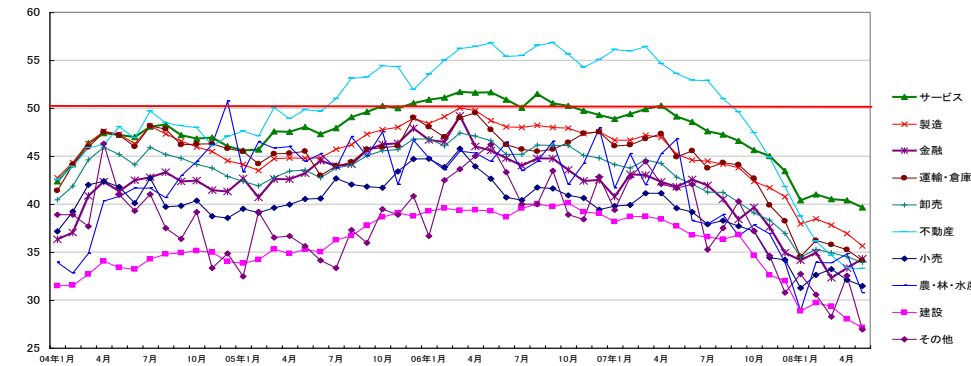
景気DI	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	4月	5月
全体	43.8	43.2	42.7	42.5	41.9	40.6	39.5	38.3	35.5	36.1	35.6	35.0	34.1
前月比	▲1.5	▲0.6	▲0.5	▲0.2	▲0.6	▲1.3	▲1.1	▲1.2	▲2.8	0.6	▲0.5	▲0.6	▲0.9

先行き見通しDI	07年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	前月比
3カ月後	46.8	46.6	46.2	46.3	45.7	43.6	42.2	41.3	38.6	39.3	37.9	37.7	37.2	▲0.5
6カ月後	47.6	47.1	46.0	45.6	45.3	43.7	42.3	41.0	38.5	39.9	38.5	38.7	38.0	▲0.7
1年後	46.8	46.1	45.7	45.6	45.3	44.2	43.3	42.3	40.5	41.5	40.4	40.2	39.5	▲0.7

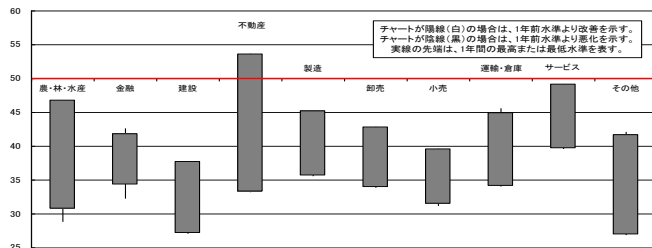
**業界別:10 業界中 8 業界で悪化、『製造』が 4 年 10 カ月ぶりの低水準**

- 『製造』(35.6) … 前月比 1.3 ポイント悪化。外需の減速に加えて、原油価格が一時 1 バレル=135 ドルを突破するなど原材料価格が高騰を続けたことで、「電気機械製造」や「精密機械、医療機械・器具製造」をはじめ全 12 業種が悪化し、2003 年 7 月 (35.0) 以来 4 年 10 カ月ぶりの低水準となる
- 『小売』(31.5) … 同 0.6 ポイント悪化。所得が伸び悩むなかで、年金や後期高齢者医療制度など政策の諸問題が消費マインドを下押し。また、小麦粉やバターなど生活必需品を中心に値上げが相次いだことで個人消費が停滞を続けており、2003 年 5 月 (28.4) 以来 5 年ぶりの低水準となった。特に、ガソリン税 (揮発油税) の暫定税率の復活による混乱によって、ガソリンスタンドの動向を反映する「専門商品小売」(24.6) は、2.4 ポイント減と大幅に悪化
- 『運輸・倉庫』(34.1) … 同 1.1 ポイント悪化。輸送コストの上昇に歯止めがかからず、価格競争の激化も企業体力を疲弊させており、2003 年 7 月 (34.1) 以来 4 年 10 カ月ぶりの水準となる

業界別グラフ(2004年1月からの月別推移)



業界別グラフ(過去1年間の推移)



- 『建設』(27.1) … 同 0.9 ポイント悪化。「鋼材価格が高騰」(鉄骨工事、山形県) しており、コストは上昇傾向にある。さらに、「改正建築基準法」の影響が長期化するなかで、その悪影響を払拭する前に景気が減速傾向となっており、企業の設備投資が停滞。「改正建築基準法の影響による物件の遅れに加え、地域民間企業の設備投資意欲が後退」(建設、香川県) する厳しい環境に陥っており、2003 年 6 月 (25.2) 以来 4 年 11 カ月ぶりの水準に悪化

→ 最高水準の『サービス』(39.7) と最低水準(『その他』を除く)の『建設』(27.1) の格差 (12.6 ポイント) は、同 0.2 ポイント増と 2 カ月連続で拡大した

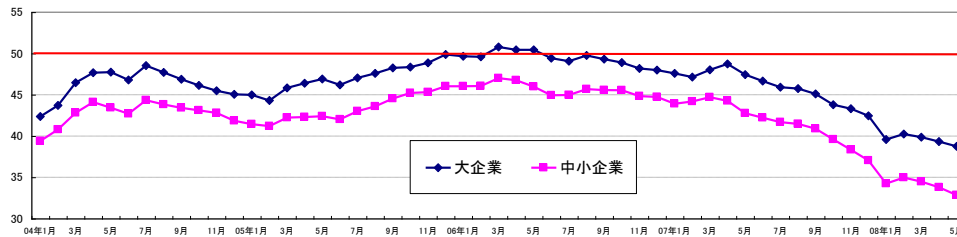
業界別景気DI

	07年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	08年 1月	2月	3月	4月	5月	前月比	2カ月前	6カ月前	1年前	5月の 標準偏差
農・林・水産	46.8	38.9	37.9	38.9	36.7	37.8	36.9	33.9	28.9	33.9	33.9	34.8	30.7	▲1.1	34.4	35.4	35.9	16.2
金融	41.8	42.6	41.9	40.5	38.4	39.7	37.6	34.9	34.1	34.9	32.3	33.3	34.3	▲1.0	36.9	37.2	38.4	15.4
建設	37.7	36.8	36.6	36.3	36.8	34.6	32.6	32.0	28.9	29.7	29.3	28.0	27.1	▲0.9	31.3	32.4	32.7	16.8
不動産	53.6	52.9	52.9	51.0	49.6	47.4	44.9	41.8	38.7	36.1	34.6	33.3	33.3	0.0	33.8	34.6	39.4	15.5
製造	40.1	39.1	38.4	39.2	37.8	37.0	36.4	35.7	33.9	33.5	34.0	35.2	34.8	▲0.4	37.1	38.5	40.6	16.4
飲食料品・飲料製造	37.8	39.1	39.5	39.0	39.5	36.7	36.8	37.0	33.5	35.1	33.8	34.5	32.9	▲1.6	35.5	36.7	38.6	15.8
繊維・繊維製品・服飾品製造	37.7	36.6	36.1	37.2	35.7	33.4	32.0	30.5	27.7	28.2	26.4	25.4	▲1.0	32.0	34.5	36.9	17.9	
建材・家具・窯業・土石製品製造	37.3	39.7	40.1	39.1	39.3	37.4	38.1	35.8	34.9	34.1	34.8	34.8	34.1	▲0.7	37.4	38.8	40.8	16.0
パルプ・紙・紙加工品製造	37.6	36.4	36.5	36.7	35.0	33.5	32.1	29.8	30.7	31.1	28.9	27.8	▲1.1	30.5	31.6	34.3	13.9	
出版・印刷	45.8	45.9	46.3	44.7	44.5	45.3	42.5	41.3	38.0	38.3	38.6	37.7	36.0	▲1.7	39.1	39.8	45.0	16.0
化学工業	46.9	45.7	45.6	46.7	46.2	43.9	43.2	42.5	39.3	40.1	39.4	36.5	36.1	▲0.4	40.0	40.8	41.5	20.3
機械製造	52.7	52.0	51.7	50.5	49.6	49.1	48.3	47.5	45.0	44.4	44.0	43.4	41.7	▲1.7	44.2	43.5	43.9	18.0
電気機械製造	51.6	50.0	50.8	49.1	49.0	48.3	48.0	46.7	42.9	43.5	40.9	41.3	39.0	▲2.3	42.1	43.5	45.4	15.9
輸送機械・器具製造	57.5	56.2	56.9	56.2	56.1	57.2	55.9	54.4	53.7	54.0	50.6	48.9	47.0	▲1.9	48.5	48.4	48.7	21.1
精密機械・医療機械・器具製造	47.4	47.1	46.9	46.5	48.0	44.5	45.3	44.0	42.6	44.0	41.7	38.0	40.7	▲3.7	39.9	40.7	42.8	15.4
その他製造	38.2	38.1	37.5	36.6	36.5	37.4	34.5	34.8	31.0	33.9	34.8	32.2	31.9	▲0.3	37.5	38.8	42.5	17.9
全体	45.2	44.6	44.5	43.2	42.8	42.4	41.7	40.8	37.9	38.5	37.8	36.9	35.6	▲1.3	39.0	39.8	41.4	17.3
卸売	40.4	41.2	39.1	39.1	39.1	38.3	36.8	36.2	33.4	33.5	33.5	33.0	34.1	0.5	38.0	38.0	40.5	15.0
飲食料品卸売	35.6	35.1	35.3	34.5	33.3	32.5	30.6	29.0	28.4	29.0	29.8	29.0	28.9	▲0.1	31.7	34.0	37.5	13.5
繊維・繊維製品・服飾品卸売	37.1	35.9	34.7	34.4	33.1	31.0	29.4	27.8	25.6	26.7	25.2	25.4	▲0.7	30.7	32.3	35.9	15.2	
建材・家具・窯業・土石製品卸売	39.6	36.8	36.8	39.3	37.1	35.7	36.5	34.6	32.4	33.2	30.9	31.3	31.3	▲1.3	34.4	36.0	37.3	14.3
紙・文具・書籍卸売	46.2	45.7	44.9	44.6	43.8	43.5	43.9	41.7	39.9	39.9	38.2	37.9	35.1	▲2.7	39.7	40.0	41.9	15.1
化学工業卸売	65.5	66.7	67.9	64.1	62.8	60.6	58.9	61.1	61.8	67.6	61.1	63.9	57.8	▲6.1	54.9	48.0	47.1	24.9
機械・器具卸売	42.5	42.3	41.3	42.0	40.2	38.9	38.5	37.8	35.1	37.2	37.8	35.8	35.7	▲0.1	38.1	38.9	39.8	19.5
鉄鋼・非鉄・窯業製品卸売	47.0	46.0	45.3	45.1	44.2	42.9	42.4	40.7	37.9	39.1	38.1	37.6	36.9	▲0.7	39.4	40.2	41.5	16.5
その他卸売	41.7	40.6	40.6	40.4	38.8	38.9	38.2	36.3	33.8	34.7	34.0	34.4	33.2	▲1.2	36.2	37.9	39.7	16.4
全体	42.8	42.1	41.3	41.2	40.2	39.1	38.3	36.9	34.5	35.3	34.9	34.5	33.9	▲0.6	36.8	38.1	39.8	16.2
小売	42.0	39.9	41.7	41.7	39.3	38.6	37.0	35.4	33.1	33.8	34.4	33.8	35.7	1.9	38.8	36.7	38.3	14.0
飲食料品小売	40.8	41.3	37.4	38.6	38.2	39.6	35.0	34.2	31.4	31.1	33.3	30.6	31.3	0.7	35.3	37.7	40.9	12.6
繊維・繊維製品・服飾品小売	46.6	44.2	39.7	44.9	39.9	47.3	42.6	37.7	32.5	36.4	41.3	36.5	35.2	▲1.3	40.7	40.1	43.2	16.4
医薬品・日用雑貨品小売	38.5	40.7	35.9	34.6	42.4	37.5	31.9	26.2	28.6	25.0	26.2	26.2	25.8	▲0.4	37.3	28.8	31.8	10.6
家具類小売	43.7	43.9	44.7	44.2	41.7	41.8	38.1	39.9	38.1	39.2	38.2	38.4	36.7	▲1.7	39.7	43.7	44.7	15.0
家電・情報機器小売	34.4	33.7	34.0	32.7	36.8	34.8	34.7	33.7	31.0	31.9	32.0	30.6	29.8	▲0.8	33.7	34.3	38.8	17.5
自動車・部品小売	25.4	34.7	32.1	39.9	33.1	31.1	28.4	29.6	26.5	27.9	27.3	27.0	24.6	▲2.4	27.0	29.3	32.6	14.4
専門商品小売	43.5	45.1	44.3	42.1	42.2	41.7	39.0	39.9	34.9	39.1	38.1	38.2	38.9	0.7	39.5	40.1	40.6	14.7
その他小売	26.2	30.6	30.0	37.5	30.8	30.0	26.2	25.0	25.0	20.8	20.8	20.2	18.0	▲2.2	33.3	25.0	33.3	8.3
全体	39.6	39.2	37.9	38.3	37.7	37.2	34.4	34.2	31.3	32.6	32.2	32.1	31.5	▲0.6	34.6	35.4	38.0	14.7
運輸・倉庫	44.9	45.6	43.8	44.3	44.1	42.7	39.9	38.2	34.5	36.2	35.8	34.1	▲1.1	36.5	36.0	37.9	17.1	
飲食店	47.3	46.6	45.1	41.9	41.7	41.2	37.9	39.4	35.4	38.7	37.7	35.5	36.4	0.9	39.5	41.7	43.0	12.8
観光・観光関連	52.9	54.2	53.8	55.6	52.6	51.4	51.3	50.0	47.8	48.8	45.6	51.3	52.8	1.5	51.4	54.2	52.8	11.4
電気・ガス・水道・熱供給	47.0	50.0	46.3	45.8	46.3	45.2	46.3	47.0	48.3	40.7	39.6	36.7	46.7	10.0	43.3	43.3	46.7	9.9
ガス・電気	46.1	46.4	45.4	44.7	45.6	42.5	43.5	40.6	36.9	37.4	37.2	34.5	36.2	▲1.7	39.0	39.9	38.7	9.9
卸売・小売	46.8	44.9	43.3	43.6	42.4	42.4	42.6	41.9	40.0	37.9	37.5	36.9	39.0	▲2.1	37.2	40.2	40.6	15.7
卸売サービス	41.0	38.6	36.6	38.3	39.0	38.9	36.0	37.5	33.0	31.3	32.7	32.8	34.9	▲2.1	38.7	39.0	40.9	13.1
飲食	39.7	41.7	42.7	44.4	40.0	37.0	40.0	40.0	37.0	36.9	34.4	37.5	36.3	▲1.2	38.2	39.2	46.1	18.9
メンテナンス・警備・検査	46.6	46.1	47.2	44.7	44.5	43.4	43.2	42.3	41.4	40.3	43.9	38.6	39.9	▲1.3	42.4	42.9	41.6	17.0
広告関連	44.0	44.8	43.1	41.7	40.3	39.0	38.0	36.5	31.6	34.1	31.9	35.2	34.1	▲1.1	36.9	37.9	39.7	15.1
情報サービス	56.0	55.1	53.9	53.5	52.9	53.7	51.7	50.3	47.7	49.2	48.0	48.2	46.2	▲2.0	48.1	46.8	46.9	14.5
人材派遣・紹介	60.0	59.0	59.0	57.1	58.3	60.1	58.1	53.0	51.1	50.0	48.8	46.4	44.4	▲2.0	48.8	45.6	43.3	17.1
専門サービス	47.0	46.3	45.7	45.9	45.5	43.9	43.4	41.6	38.7	37.4	36.6	37.9	35.1	▲2.8	39.0	40.1	39.9	17.2
医療・福祉・保健衛生	46.8	46.9	44.2	44.7	43.6	42.0	42.7	39.8	37.7	35.5	38.1	37.7	37.9	0.2	40.0	40.0	41.3	15.9
教育サービス	47.2	44.9	49.0	49.0	43.8	45.8	39.2	42.2	37.7	43.0	38.0	38.8	39.8	1.8	39.8	38.9	40.7	16.6
その他サービス	49.7	48.1	48.3	47.6	45.5	44.1	45.6	43.8	39.8	41.7	41.7	42.6	41.6	▲1.0	43.9	43.3	43.9	14.9
全体	49.1	48.6	47.6	47.3	46.6	45.6	45.0	43.5	40.4	41.0	40.5	40.4	39.7	▲0.7	42.2	42.2	42.5	15.5
その他	41.7	42.1	35.3	37.5	40.3	37.2	34.6	30.8	32.7	31.6	28.8	32.5	29.9	▲2.6	32.7	32.7	37.8	14.7

## 規模別:「大企業」、「中小企業」ともに悪化、規模間格差は過去最大

- 「大企業」(38.8) は前月比0.5ポイント減、「中小企業」(32.9) は同0.9ポイント減となり、ともに3カ月連続で悪化
- 「大企業」と「中小企業」の格差(5.9ポイント)は、同0.4ポイント増と3カ月連続で拡大し、これまでの最高水準(5.5ポイント:2007年12月、2008年4月)を更新し過去最大となった

規模別グラフ(2004年1月からの月別推移)



## 規模別景気DI

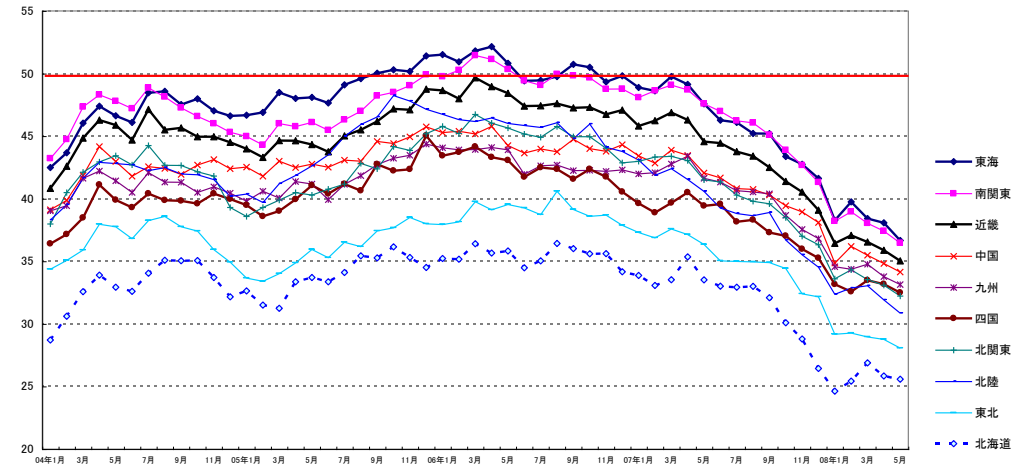
	07年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
大企業	47.4	46.7	45.9	45.8	45.1	43.8	43.3	42.5	39.6	40.3	39.9	39.3	38.8	▲0.5	40.8	41.2	42.6
中小企業	42.8	42.2	41.7	41.5	40.9	39.6	38.3	37.0	34.2	35.0	34.5	33.8	32.9	▲0.9	36.2	37.2	38.6

## 地域別:10地域すべてが悪化、地域間格差はやや縮小するも依然として高水準

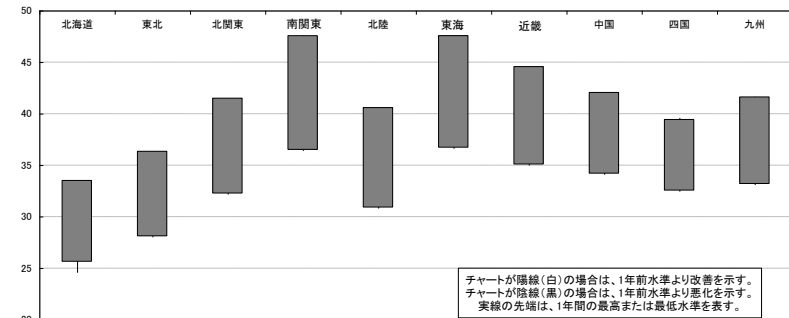
- 10地域すべてが前月比悪化(2カ月連続)
- 『東海』(36.7)は、同1.4ポイント減と10地域中で最大の悪化幅となった。『南関東』(36.5)、『近畿』(35.0)もともに同0.9ポイント減と大きく悪化しており、これまで景気回復を牽引してきた都市圏においても減速が目立つ
- 『北海道』(25.6)は、季節的に経済活性化が期待されたものの、内需の停滞によって同0.2ポイント悪化。そのほか、『東北』(28.1)、『北陸』(30.9)、『四国』(32.5)なども同様に悪化

→ 最高水準の『東海』と最低水準の『北海道』の格差(11.1ポイント)は、同1.2ポイント減と2カ月ぶりに縮小したが、依然として高水準であることに変わりはない

地域別グラフ(2004年1月からの月別推移)



地域別グラフ(過去1年間の推移)



## 地域別景気DI

	07年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
北海道	33.5	33.0	32.9	33.0	32.1	30.1	28.8	26.4	24.6	25.4	26.9	25.8	25.6	▲0.2	31.9	32.8	33.5
東北	36.3	35.0	35.0	35.0	34.9	34.4	32.4	32.2	29.2	29.3	29.0	28.8	28.1	▲0.7	32.2	33.5	35.0
北関東	41.5	41.3	40.3	39.8	39.6	38.5	37.0	36.3	33.6	34.3	33.5	33.1	32.2	▲0.9	36.9	37.7	39.3
南関東	47.6	47.0	46.2	46.1	45.1	43.9	42.7	41.3	38.2	39.0	38.0	37.4	36.5	▲0.9	39.1	40.1	42.0
北陸	40.6	39.3	38.8	38.6	38.9	36.7	35.5	34.5	32.4	32.9	33.1	31.9	30.9	▲1.0	33.9	35.0	36.7
東海	47.6	46.3	46.1	45.2	45.2	43.4	42.7	41.6	38.3	39.7	38.4	38.1	36.7	▲1.4	38.4	38.3	38.7
近畿	44.6	44.4	43.8	43.4	42.5	41.4	40.5	39.1	36.4	37.1	36.5	35.9	35.0	▲0.9	38.0	38.9	40.4
中国	42.1	41.7	40.8	40.8	40.3	39.4	38.9	38.1	34.9	36.2	35.5	34.8	34.1	▲0.7	36.7	37.6	38.0
四国	39.4	39.6	38.2	38.3	37.3	37.0	36.0	35.3	33.2	32.6	33.5	33.2	32.5	▲0.7	35.3	35.6	37.1
九州	41.6	41.3	40.6	40.5	40.4	38.7	37.6	36.8	34.6	34.4	34.8	33.8	33.1	▲0.7	36.3	37.5	38.9

## 業界別の景況感「現在」(2008年5月調査分)

業界名	景気DI			判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
	4月	5月	6月	
農・林・水産	34.8	30.7	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>× 原材料、石油、飼料の価格高騰で厳しい(農協)</li> <li>× 依然として製品価格が低迷しており、荷動きも悪い(製材)</li> <li>× 原油高騰、穀物相場高騰などにより生産コストは跳ね上がっているが、売価への転嫁がほとんど進まない。このままでは国内生産は壊滅の可能性もある(農協)</li> </ul>
金融	33.3	34.3	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>× 色々な社会問題、法改正、政治不信、物価上昇などで消費が低迷するなど、全般的に景気が落ち込んでいる(信用金庫)</li> <li>× ガソリン等の燃料や食品の値上げにより可処分所得の目減りが顕著で、不要不急の消費の抑制や、財・サービスの購入グレードの引き下げが起こっている(クレジットカード)</li> </ul>
建設	28.0	27.1	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 築地移転でも問題となっている土壌汚染関連需要が現状も好調であり、今後も市場は拡大してゆくと思われる(土木工事)</li> <li>× 元請による締め付けによって利益が出ない(床工事)</li> <li>× 特定財源の問題で道路工事の発注がストップした(舗装工事)</li> <li>× 公共事業、民間工事とも発注量が非常に少ない。また、材料の高騰、同業者との激しい競争で工事単価が非常に安い(管工事)</li> <li>× 建築基準法改正後の混乱と建築需要減少は深刻の度を深め、特にマンション工場の縮小・計画中止はひどく、単価の下落も著しい。材料費、ガソリン代高騰によるコスト上昇もあり、かなりの負担となっている(型枠工事)</li> </ul>
不動産	33.3	33.3	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>× 金融機関の貸し渋り、建築確認審査期間の延長等により新規案件の立案が極端に減少している。また、住宅ローン審査も厳しくエンドユーザーの住宅購入への前向きさが後退、販売住戸の在庫が多い(建物売買)</li> <li>× 契約率が低下し、展示場への来場も激減している状況が続いている(不動産仲介)</li> <li>× 原油高騰による原材料の値上げ、中堅デベロッパーの供給過剰による価格破壊、需要の先食いなどで売買は低調(建物売買)</li> </ul>
製造	36.9	35.6	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新造船の建造ブームのため好調持続(船舶部品製造)</li> <li>× 燃料・原料の高騰が止まらず、製造原価が上がる一方で製品価格になかなか転嫁できない。徐々に収益が締め付けられている(製紙)</li> <li>× 原材料の度重なる上昇にもかかわらず、予算不足との理由で印刷代の値下げ要求が多発。受注も激減している状態では従わざるを得ない(印刷)</li> <li>× 道路特定財源問題により、官公庁からの建設業者に対する入札の遅れが生じ、コンクリート製品業界では2カ月のブランクが発生し、仕事量が激減(コンクリート製品製造)</li> <li>× 自動車メーカーが設備投資を抑制しているため、中部地区では孫受け以下の会社から厳しい声が聞こえる(自動車部品製造)</li> </ul>

業界名	景気DI			判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
	4月	5月	6月	
卸売	34.5	33.9	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>× 中国製冷凍餃子事件を受けて、中国CIQ(中国国家質量監督検疫検疫総局)が輸出前検査・手続きを増やすなど管理を強化したことで、計画どおり商品が入らない。コストも大幅上昇(乾物卸)</li> <li>× サミット開催で北海道のホテルが警察関係でおさえられ、観光客が入れない(菓子・パン卸)</li> <li>× 大手・準大手の量販店は、プライベートブランドの度合いを増加させ、物流コスト低減策を強化、中小量販店は苦しい戦いをしており、地域問屋などもそのあおりで売り上げを落としている(食肉卸)</li> </ul>
小売	32.1	31.5	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>× 主に週末の天候不順で消費意欲が腰折れ。また、日用品・食料品の軒並み値上げで子供衣料への支出は控えめ(婦人・子供服小売)</li> <li>× 秋にかけて小麦粉関連食品を中心に食料品の値上げが続く、消費者の節約への意識が一層高まる可能性が高い(菓子小売)</li> <li>× 食料品の値上げによる財布のひもの堅さが飲食業には徐々に悪影響として響いてきている(菓子小売)</li> </ul>
運輸・倉庫	35.2	34.1	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 外航は過去に無いくらい良い。内航はコスト上昇に収入の伸びが追いついていないので、全体としては、どちらともいえない(海運)</li> <li>× 一乗車当りの金額減少と営業回数減少により、売り上げが激減している。これに伴い、乗務員の給料も改善されない状況(タクシー業)</li> <li>× 原油高騰に伴う運賃、燃料代、材料費、緩衝材等のコストアップが経営に影響している(一般貨物自動車運送)</li> <li>× 燃料油の高騰が運賃で十分に補えない(沿海貨物海運)</li> </ul>
サービス	40.4	39.7	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自治体システムの再構築案件や後期高齢者医療対応、国保対応案件などの受注が増加(受託開発ソフトウェア)</li> <li>× ファーストフードに消費者が流れている(ファミリーレストラン)</li> <li>× 相次ぐ競合ホテルの稼働により客室稼働率が低下(ビジネスホテル)</li> <li>× 屋外広告は新設がほとんど無く、不況感で一杯。企業が広告出稿に対して引き締め、または慎重になっている(広告代理店)</li> <li>× 改正建築基準法による工事着工遅延も2008年1月後半に入って大都市圏を中心に回復傾向だが、地方では道路特定財源の暫定税率問題による一定期間の工事停止などもあって依然厳しい状況(建機レンタル)</li> </ul>

※「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

## 業界別の景況感「先行き」(2008年5月調査分)

業界名	先行き見通しDI			判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)	
	4月	5月	6月		
農・林・水産				△ 食の安全・安心への関心が高まり、国産食材が見直されつつあるが、世界的な穀物相場高騰による飼料価格の高止まりで先行き不透明(養鶏) × 食品の相次ぐ値上げによる消費の冷え込みに改善の兆しが見られない(ハウス栽培) × 原油も穀物も実需から離れマネーゲームの中にあり、実質価格での取引が将来的に見込めそうにない(農協)	
	3ヵ月後	39.7	34.4		-
	6ヵ月後	39.2	35.4		-
	1年後	39.7	35.9		-
金融				× 景気が好転する材料がない(信用組合) × サプライム問題、原油価格の高騰などの懸念材料も払拭できておらず、注視が必要な状況は変わらない(証券会社) × サプライムローンの影響で欧州金融機関の体力低下(証券投資顧問)	
	3ヵ月後	36.1	36.9		-
	6ヵ月後	36.5	37.2		-
	1年後	38.5	38.4		-
建設				○ 最近のマンション、箱物は、建物だけではなく外構その他に付加価値のある設計が増加、石材・エクステリア関連は不安要素は少ない(石工工事) × 建築確認の遅れや資材高騰が一段落するまでは不明瞭で先が見えない(管工事) × 工事資材は高騰を続けているが、工事価格に転嫁できない状況は続きそうである(給排水・衛生設備工事) × 役所の発注価格が諸物価の高騰を織り込んでいない(土木工事)	
	3ヵ月後	31.1	31.3		-
	6ヵ月後	32.7	32.4		-
	1年後	33.8	32.7		-
不動産				× 金融機関の貸渋り発生、購入意欲の低下、物件価格の下落など厳しい状況。在庫整理が完了するまでは1年以上かかると思われる(不動産仲介) × マンション分譲における在庫が増えてきた。この傾向は今後も拡大すると思われる(賃貸仲介) × 最近の建築工事費等の高騰により事業収支があわなくなっているため、仕入れが難しくなっている。デベロッパーが在庫を抱えているため、新規案件について慎重になり、先行きは厳しい(建物売買)	
	3ヵ月後	34.5	33.8		-
	6ヵ月後	35.9	34.6		-
	1年後	40.1	39.4		-
製造				△ 当面はBRICsなどの経済発展に伴い、高い出荷水準が続く見込み。ただ、仕入物価の上昇がどこまで続くのかが不透明(自動車部品製造) △ 自動車メーカーは海外の販売好調に支えられており、米国やアジアの景気動向に不安がある(鉄鋼シャースリット業) × 国内自動車の販売台数が減少傾向にあり、回復材料が見当たらない(自動車部品製造) × 贈答関係が良くないので、大きな進展は見込めない(紙器製造) × 国内設備投資需要の減退で海外案件に活路を見出していたが、不安定な為替動向や鉄鋼価格の上昇で競争力低下は続く(工作機械製造)	
	3ヵ月後	39.9	39.0		-
	6ヵ月後	40.6	39.8		-
	1年後	42.2	41.4		-

業界名	先行き見通しDI			判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)	
	4月	5月	6月		
卸売				○ 今年は暑い夏になるとの予想なので、当社の主力であるアルコール飲料が売れるのではと期待(酒類卸) × 外食産業でメニューの単価をこれ以上上げると顧客の更なる来店頻度の低下や外食への支出削減が考えられるため、厳しい経営環境を予想している(食肉卸) × 6月の印刷用紙の値上げによって紙の使用量が減ると思われる。値上げが売上増にも利益にも結びつかず、労多くして益なしになると思われる(和洋紙卸)	
	3ヵ月後	37.4	36.8		-
	6ヵ月後	38.3	38.1		-
	1年後	40.1	39.8		-
小売				○ 新型車が発売され一時的に回復する。中古車も含め活性化するのはずだ(自動車製造) △ タスポ導入前の煙草の駆け込み需要や、それによる来店客の増加が他商品の購買にも結びつくと思われるが特需は一時的。このほか、原料高騰による販売価格の値上げにより売り上げ増も見込む(コンビニエンスストア) × ガソリン価格の上昇による購入意欲の減退は続く(自動車小売) × 紳士服市場は対象人口の減少もあり、見通しは厳しい(男子服小売)	
	3ヵ月後	35.5	34.6		-
	6ヵ月後	36.7	35.4		-
	1年後	39.1	38.0		-
運輸・倉庫				○ 外航は勢いがあり、米国のサプライム問題は不確定要素だが1年程度は悪くはならないと思う(外航海運) × 原油価格の高騰に伴う収益悪化が今以上に顕著となる。価格転嫁も難しい(貨物自動車運送) × 原料高が続く限り、回復の見込みはないと見ている(貨物自動車運送) × 原料高騰の動きあり、また、海外の輸出規制の動きも見ており、悪い方向に向かっている(港湾運送)	
	3ヵ月後	38.1	36.5		-
	6ヵ月後	38.6	36.0		-
	1年後	40.2	37.9		-
サービス				△ 業務システム開発案件は非常に少なく、WEB案件が多いため、売上増加および利益確保が難しい(受託開発ソフトウェア) × 原料価格の高騰、燃料費の高騰がまだまだ続く(ファミリーレストラン) × サミット、オリンピック、総選挙が控えていることから1年は低調な状況が続くとみている。それ以降も不透明(ホテル) × 多くの商品・サービスが値上がりしているなか、医療業界は公定価格であるため値上げができず厳しい経営環境にある(一般病院) × 改正建築基準法による着工遅れの際に、鋼材・セメント価格が大幅に値上がりし、着工見合わせや計画中止が増えてきているため(土木建築サービス)	
	3ヵ月後	42.1	42.2		-
	6ヵ月後	42.6	42.2		-
	1年後	43.0	42.5		-

※「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万1,132社、有効回答企業1万322社、回答率48.8%)

#### (1) 地域

北海道	540	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,101
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	623	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,688
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	628	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	639
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,520	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	319
北陸(新潟 富山 石川 福井)	471	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	793
		合計	10,322

#### (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	32	小売	飲食料点小売業	70		
金融	121		繊維・繊維製品・服飾品小売業	42		
建設	1,380		医薬品・日用雑貨品小売業	27		
不動産	254		家具類小売業	11		
製造	飲食料品・飼料製造業	341	(445)	家電・情報機器小売業	50	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	114		自動車・同部品小売業	52	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	259		専門商品小売業	132	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	112		各種商品小売業	57	
	出版・印刷	217		その他の小売業	4	
	化学品製造業	396		運輸・倉庫	369	
	鉄鋼・非鉄・鋳業	477		飲食店	38	
	機械製造業	448		郵便業、電気通信業	12	
	電気機械製造業	355		電気・ガス・水道・熱供給業	10	
	輸送用機械・器具製造業	89		サービス	163	
(2,978)	精密機械、医療機械・器具製造業	79	リース・賃貸業	39		
	その他製造業	91	旅館・ホテル	39		
	卸売	飲食料品卸売業	381	(1,387)	娯楽サービス	53
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業	238		放送業	17
		建材・家具・窯業・土石製品卸売業	424		メンテナンス・警備・検査業	127
		紙類・文具・書籍卸売業	123		広告関連業	145
		化学品卸売業	311		情報サービス業	339
		再生資源卸売業	17		人材派遣・紹介業	42
		鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	366		専門サービス業	190
		機械・器具卸売業	1,055		医療・福祉・保健衛生業	73
その他の卸売業		415	教育サービス業		18	
			その他サービス業		121	
		その他	26			
		合計	10,322			

#### (3) 規模

大企業	2,240	21.7%
中小企業	8,082	78.3%
合計	10,322	100.0%
(うち上場企業)	(381)	(3.7%)

### 2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足感、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・北京五輪に対する企業の意識調査

### 3. 調査時期・方法

2008年5月21日～5月31日(インターネット調査)

## DI(景気動向指数)について

### ■調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施している。

### ■調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### ■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い (0)	悪い (1/6)	やや悪い (2/6)	どちらともいえない (3/6)	やや良い (4/6)	良い (5/6)	非常によい (6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

### ■企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・その他の業種*	資本金:3億円を超える かつ 従業員数:300人を超える	資本金:3億円以下 または 従業員:300人以下
卸売業	資本金:1億円を超える かつ 従業員数:100人を超える	資本金:1億円以下 または 従業員:100人以下
小売業	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:50人を超える	資本金:5千万円以下 または 従業員:50人以下
サービス業**	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:100人を超える	資本金5千万円以下 または 従業員:100人以下

\* **その他の業種**には、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれます。  
\*\* **サービス業**には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類-サービス業に分類される業種が該当します。

©TEIKOKU DATABANK,LTD.2008

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。